

失 業 率 (1)

趙 玉 亮

失業率の定義

米労働省は、雇用実態を把握するために、家計調査(約6万世帯を対象)と事業所調査(約16万の会社・政府機関を対象)を実施し、それらに基づいて「雇用統計」をその翌月の第1金曜日に公表している。失業率は、この統計で最も注目される指標の一つであり、労働力人口に占める失業者の割合をいう。労働力人口とは生産年齢人口(16歳以上)から働く意志のない非労働力人口を除いた人数である。また、失業者は調査期間中に労働をしていない者のうち過去4週間以内に求職活動をした者と定義される。中央銀行である連邦準備制度(FRB)は、物価の安定に加え、雇用の最大化も目標として課せられているため、失業率の悪化ないし改善は金融政策変更の引き金になることが多い。

景気循環との関係:先行か、遅行か

日本では、景気が悪化しても企業はすぐに雇用を削減せず、失業率は景気の遅行指標とされているが、米国では経済環境の変化が雇用者数の増減に反映されやすく、業績が悪化すると企業は雇用を削減しがちなため、遅行指標とみなされない。一方、景気回復局面では、失業率がやや遅れて変化する傾向は、米国、日本

ともに同じである。一般に企業は景気回復期に直ちに雇用を増やして財やサービスの提供を拡大するのではなく、先に労働時間の適度な延長等によって対処するためである。

雇用状況の持続的改善と今後の焦点

2000年代半ばにかけて米国の失業率は低い水準で推移していたが、07年8月以降サブプライムローン問題が顕在化し、07年12月から失業率は上昇し始めた。その後、08年9月にリーマンブラザーズの破綻をきっかけに失業率は急上昇したが、様々な景気対策により失業率は低下に転じ、ピークの10.0%から14年4月には6.3%まで低下している。だが、4月は労働参加率や時間当たり賃金など雇用の質を表す指標は大きな改善が見られなかった。また、FOMCメンバーの大勢見通しでは物価安定下での持続的成長経路をたどっている際の失業率を5.2~5.6%と見積もっているが、現在の失業率(6.3%)との差は依然大きく、イエレンFRB議長は5月7日に「労働市場はいまだ満足できる水準から遠い」、利上げ時期に「明確な予定はない」と表明した。

この結果、早期利上げの可能性は否定されたが、4年半で3.7ポイントの失業率の下げ幅は1982年以来30年ぶりのことで相当早いペースの回復だと評価できよう。このままのペースで失業率が低下すれば、FOMCの予想時期(2016年末)よりも早めに目標値に達する可能性が大きい。今後、失業率は市場の注目点となるだろう。

